

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <https://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,574	17.0	670	42.5	686	40.8	371	8.9
2021年6月期第3四半期	3,909	△17.6	470	△28.6	487	△26.9	341	△21.0

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 360百万円 (△9.8%) 2021年6月期第3四半期 399百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	65.68	-
2021年6月期第3四半期	60.29	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	6,891	5,494	79.7
2021年6月期	6,766	5,275	78.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 5,494百万円 2021年6月期 5,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2022年6月期	-	0.00	-	-	-
2022年6月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,881	7.0	800	19.6	806	16.0	486	△5.3	85.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	6,140,850株	2021年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	481,003株	2021年6月期	481,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	5,659,847株	2021年6月期3Q	5,659,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の状況に一時的に改善の傾向が見られたものの、新たに発生した変異型オミクロン株による1月以降の感染急拡大を受け、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されたことによる行動制限により個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、8月をピークとする新型コロナウイルス第5波や、1月から急速に広まった第6波に対するまん延防止等重点措置の適用等により時短営業や臨時休業に追い込まれ、大変厳しい状況が続きました。また、第6波はピークを越したものの客足は依然としてコロナ禍以前の水準には戻っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、焼肉店以外の飲食店様に対して焼肉店への業態変更を促進してまいりました。また、既存焼肉店に対しては店舗の改装や改築に伴う無煙ロースターの入れ替えのみならず、内装工事や空調工事、及びダクト清掃等のメンテナンス受注などトータルの受注に努めてまいりました。

また、連結子会社であるSHINPO AMERICA, INC. は、2018年1月の会社設立以降、アメリカなど北米を中心に無煙ロースターの販売およびアフターサービス、並びにメンテナンスサービスの提供を中心に事業を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業環境の急変に伴い、悪化した収益の回復が見込めない状況が続いていることから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。これに伴う2022年6月期への影響は現在精査中であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,574百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益670百万円(前年同期比42.5%増)、経常利益686百万円(前年同期比40.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当第3四半期連結累計期間において発生したシートキー操作基盤の不具合に係る対策費用として特別損失にリコール関連損失41百万円の計上を行ったものの371百万円(前年同期比8.9%増)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し6,891百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少584百万円、受取手形及び売掛金の減少58百万円、その他有形固定資産の減少35百万円などがあったものの、原材料及び貯蔵品が180百万円増加、新名古屋工場新設に伴う建設仮勘定が661百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し1,397百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加53百万円などがあったものの、未払法人税等が67百万円減少、役員退職慰労引当金が81百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し5,494百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当141百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日の「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,631	2,405,496
受取手形及び売掛金	813,681	755,653
商品及び製品	86,465	70,845
仕掛品	69,306	89,726
原材料及び貯蔵品	282,932	463,501
その他	63,034	52,607
貸倒引当金	△648	△387
流動資産合計	4,304,403	3,837,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,482,891	1,482,891
建設仮勘定	30,178	691,653
その他(純額)	441,478	405,587
有形固定資産合計	1,954,548	2,580,132
無形固定資産		
	40,106	31,086
投資その他の資産		
投資有価証券	342,085	307,269
その他	144,280	155,028
貸倒引当金	△19,068	△19,068
投資その他の資産合計	467,297	443,229
固定資産合計	2,461,952	3,054,448
資産合計	6,766,355	6,891,890

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,260	211,237
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	61,218	61,266
未払法人税等	147,032	79,648
賞与引当金	26,200	44,283
役員賞与引当金	30,000	11,700
その他	604,291	651,263
流動負債合計	1,046,003	1,079,398
固定負債		
長期借入金	173,656	127,848
役員退職慰労引当金	124,544	42,736
退職給付に係る負債	96,788	112,787
その他	50,077	34,634
固定負債合計	445,066	318,007
負債合計	1,491,070	1,397,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,017,694	4,247,952
自己株式	△188,375	△188,375
株主資本合計	5,064,514	5,294,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,038	173,729
為替換算調整勘定	12,732	25,983
その他の包括利益累計額合計	210,771	199,713
純資産合計	5,275,285	5,494,485
負債純資産合計	6,766,355	6,891,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,909,798	4,574,936
売上原価	2,420,385	2,842,895
売上総利益	1,489,413	1,732,040
販売費及び一般管理費	1,018,980	1,061,620
営業利益	470,432	670,420
営業外収益		
受取利息	265	157
受取配当金	2,116	2,834
受取賃貸料	5,177	5,174
為替差益	32	1,689
雇用調整助成金等	9,718	5,551
その他	2,188	2,447
営業外収益合計	19,499	17,855
営業外費用		
支払利息	682	528
不動産賃貸費用	2,024	1,720
営業外費用合計	2,707	2,248
経常利益	487,224	686,027
特別利益		
投資有価証券売却益	14,440	—
関係会社株式売却益	44,890	—
新株予約権戻入益	700	—
保険解約返戻金	—	42,118
受取和解金	2,000	—
特別利益合計	62,030	42,118
特別損失		
投資有価証券売却損	15,100	—
固定資産除却損	2	389
役員退職慰労金	—	118,685
リコール関連損失	—	41,435
特別損失合計	15,102	160,509
税金等調整前四半期純利益	534,152	567,635
法人税等	192,905	195,881
四半期純利益	341,247	371,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,247	371,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	341,247	371,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,889	△24,308
為替換算調整勘定	3,643	13,250
その他の包括利益合計	58,532	△11,057
四半期包括利益	399,779	360,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,779	360,696
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ23,556千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は、第2四半期連結会計期間において給与規程の改訂を行い、賞与支給対象期間を夏季賞与については支給前年の11月1日から支給当年の4月30日を支給当年の1月1日から6月30日に、冬季賞与については支給当年の5月1日から10月31日を支給当年の7月1日から12月31日にそれぞれ変更しております。

この変更による移行措置に伴い、2021年冬季賞与に係る賞与支給対象期間であった2021年5月1日から6月30日に係る賞与支給見込額として前連結会計年度末において計上した賞与引当金26,200千円を、第2四半期連結会計期間において戻し入れております。

この結果として、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,200千円増加しております。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年3月18日の取締役会において、当社の連結子会社であるSHINPO AMERICA, INC. を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

SHINPO AMERICA, INC. は、2018年1月の会社設立以降、アメリカなど北米を中心に無煙ロースターの販売およびアフターサービス、並びにメンテナンスサービスの提供を中心に事業を展開してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業環境の急変に伴い、悪化した収益の回復が見込めない状況が続いていることから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名：SHINPO AMERICA, INC.
- (2) 所 在 地：5820 Stoneridge Mall Road Suite 325, Pleasanton, California 94588 USA
- (3) 代 表 者：CEO李蘭英
- (4) 事 業 内 容：米国における当社製品・部品の販売およびアフターサービス
- (5) 資 本 金：\$500,000(当社100%出資)
- (6) 設 立 年 月：2018年1月
- (7) 大株主及び持株比率：シンポ株式会社100%

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現在時点で未定です。

4. 当該清算による損益への影響

本解散および清算による2022年6月期への連結業績への影響は現在精査中であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。